

財務省委嘱調査報告（要旨）
『米国経常収支と米国産業の構造変化の関係に関する調査』

大阪市立大学大学院創造都市研究科 教授 中本 悟
中央大学商学部 助教授 平野 健
国際金融情報センター 調査部長 藤井資久
同 主任研究員 荻野和之

（１）2004 年末でアメリカの経常収支赤字は 6,681 億ドル、対 GDP 比で 6%の水準に達した。この膨大な経常収支赤字は、ユーロの動向とも相俟って、国際通貨ドルの地位を不安定化する基本的な要因である。経常収支とはいうまでもなく一国の対外収支であり、それは財・サービスの貿易収支に所得収支、一方的移転からなる。この経常収支は資本収支（短期資本移転、対内外直接投資収支、対内外証券投資収支、対内外銀行債権収支、統計誤差、公的準備の変動）によって相殺される。経常収支赤字国がどのような資本収支によって、その経常収支赤字がファイナンスされるのかという問題が経常収支のファイナンス問題である。

経常収支のもう一つの側面は、収支赤字は国内のマクロ経済不均衡の反映であり、貯蓄と投資（IS）とのギャップの結果であるという側面である。したがって国内の投資、消費、財政支出の変動が経常収支を規定するのである。このマクロ経済不均衡の視点から経常収支不均衡を解明しようとするアプローチを、マクロ経済的アプローチと呼ぼう。

本研究は、この経常収支不均衡のマクロ経済的アプローチに対して、経常収支不均衡を米国の産業構造なり企業行動の視点から分析する。米国企業のどのような行動が産業構造の変化を招来し、それはまたどのような貿易構造をもたらしたのか、といった視点であり、これを本調査では経常収支のミクロ的アプローチと呼ぶ。

2004 年の経常収支赤字 6,681 億ドルの赤字のうち、財の貿易収支赤字は 6,654 億ドル、サービス貿易黒字は 478 億ドル、所得収支黒字は 304 億ドル、一方的移転の赤字は 809 億ドルであり、経常収支の赤字の基本的要因は財の貿易収支赤字である。

（２）そこで、本調査は米国の財の貿易をミクロ的アプローチで分析する。そこで、1990 年代以降を中心に、第 1 に財を生産する製造業企業の行動変化とその産業構造上の帰結を分析した。1980 年代以降、米国製造業企業は、IT 化、企業組織の再編、多国籍企業化を進めてきたが、それは米国産業のサービス経済化および多国籍企業化をもたらし、サービス貿易や多国籍企業関連貿易を発展させた。第 2 に 1990 年代後半の「ニューエコノミー」と

呼ばれた長期成長の産業連関を分析し、金融資産や不動産の価格上昇による資産効果とそれに依拠した消費拡大メカニズムを明らかにした。第 3 に、その産業構造の変化を反映した米国の財の貿易を、産業の側面、財の側面、主要貿易相手国との貿易の側面、といった三つの視点から検討した。そして、第 4 に米国の財貿易をその取引主体別に分析した。取引主体から貿易を分析するというのは、貿易が製造業多国籍企業によって行なわれるのか、卸売業多国籍企業によるものなのか、その他業種の多国籍企業によるものなのか、あるいは非多国籍企業（独立企業間貿易）によるものなのか、といった視点から貿易を分析することである。この取引主体別の貿易を主要貿易赤字国の貿易構造分析に組み込んだ結果、米国の貿易赤字相手国といっても、相手国ごとにその貿易構造は大きく異なることを明らかにした。

最近、製造業及びサービス業では、サービス業務の在外移転と在外調達が進んでいる。これはオフショアリングと呼ばれる事態であり、サービス輸入に帰結する。発注側の国内のホワイトカラー職の雇用問題ともなっているこの問題については、補説 1 でその最新動向を紹介している。また、米国の最大の貿易赤字相手国である中国、そして NAFTA（北米自由貿易協定）締結以降米国の主要な工業品輸入先に転じたメキシコとの貿易構造についても補説 2 で分析した。